



2023年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月10日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
 コード番号 9692 URL <https://www.cec-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 姫野 貴
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 義幸 TEL 046-252-4111
 定時株主総会開催予定日 2023年4月25日 配当支払開始予定日 2023年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年1月期の連結業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	48,206	6.6	4,374	4.0	4,413	3.1	5,179	70.4
2022年1月期	45,220	△5.8	4,206	△16.7	4,282	△17.0	3,039	△24.7

（注）包括利益 2023年1月期 5,128百万円（88.1%） 2022年1月期 2,727百万円（△38.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	151.97	151.45	14.2	9.6	9.1
2022年1月期	86.85	86.19	8.7	9.6	9.3

（参考）持分法投資損益 2023年1月期 ー百万円 2022年1月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	46,333	37,379	80.5	1,111.48
2022年1月期	45,147	35,736	78.7	1,015.48

（参考）自己資本 2023年1月期 37,309百万円 2022年1月期 35,534百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	2,494	1,930	△3,559	23,302
2022年1月期	3,151	△340	△1,411	22,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	ー	20.00	ー	20.00	40.00	1,399	46.1	4.0
2023年1月期	ー	25.00	ー	20.00	45.00	1,518	29.6	4.2
2024年1月期(予想)	ー	25.00	ー	25.00	50.00		43.7	

（注）2023年1月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,800	5.6	2,550	29.5	2,560	28.7	1,770	△49.4	52.73
通期	51,000	5.8	5,550	26.9	5,570	26.2	3,840	△25.9	114.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、四半期決算短信【添付資料】P.13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年1月期	37,600,000株	2022年1月期	37,600,000株
2023年1月期	4,032,960株	2022年1月期	2,606,760株
2023年1月期	34,080,884株	2022年1月期	34,993,255株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年1月期の個別業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	36,659	6.5	3,136	5.6	3,518	3.2	4,678	81.1
2022年1月期	34,429	0.0	2,969	△22.3	3,409	△21.2	2,583	△28.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期	137.28	136.80
2022年1月期	73.82	73.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年1月期	38,209		31,048		81.1	922.87		
2022年1月期	36,780		29,732		80.3	843.88		

(参考) 自己資本 2023年1月期 30,978百万円 2022年1月期 29,530百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

(決算説明会、決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年3月15日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会をWEB会議形式にて開催いたします。決算説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。なお、決算説明会の動画につきましては3月17日（金）に公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年2月1日～2023年1月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策や政府による各種政策の効果により、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、世界的な金融引締めによる円安進行や、国内の物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等がリスクとして残り、先行きは不透明な状況が続いています。

情報サービス産業においては、原材料価格の高騰や地政学的リスクに対する懸念がある一方で、「2025年の崖」問題も目前に迫り、企業はシステム刷新を伴う業務改革、ビジネスモデル変革やビジネス構造変革のために生産性や競争力を強化する必要があり、DX関連投資は引き続き堅調に推移しました。さらに、日々高度化するサイバー攻撃に対応するため、経営課題としてセキュリティ対策に投資を行う企業も多く、サイバーセキュリティ対策製品やサービスの需要は依然として拡大しています。

このような情勢下、当社グループは「ICT技術で未来を創る企業」を目標に、2023年1月期から2025年1月期を対象とした3ヵ年の新中期経営計画を発表いたしました。新中期経営計画初年度の今期は、「事業力の強化」、「人材・技術力の強化」、「経営基盤の強化」を基本方針として、「サステナブルな社会の実現」と「持続的成長」を目指し、事業活動を通じた社会課題・産業課題の解決に取り組んでまいりました。「事業力の強化」においては、事業本部制へ移行し、自律型で人材を活かせる投下資本の仕組みづくりに取り組むとともに、注力事業の対象領域を2つの事業から6つの事業へと拡大し、環境変化に強く、柔軟なビジネス構造への進化を図りました。また、「人材・技術力の強化」においては、人事制度改革の推進と新卒および経験者の採用強化を両輪に、従業員数の増加に向けて大きく舵を切りました。加えて、「経営基盤の強化」においては、監査等委員会設置会社への移行や指名・報酬委員会の設置、TCFD提言への賛同表明やISO14001の取得拡大など、ESG活動の推進にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績については、主要顧客である製造業を中心にICT投資が回復し、注力事業^{※1}・主力事業^{※2}ともに総じて堅調に推移した結果、売上高は482億6百万円、前期比29億8千5百万円(6.6%)の増となりました。利益面においては、前期から続く不採算案件に関して、本番環境への移行後に発生した障害への改善対応を行うため、当第4四半期連結会計期間に追加の受注損失引当金を計上することとなりましたが、事業環境は良好に推移し、営業利益は43億7千4百万円、前期比1億6千7百万円(4.0%)の増、経常利益は44億1千3百万円、前期比1億3千万円(3.1%)の増となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、第2四半期連結会計期間において投資有価証券売却益を特別利益に計上したため、51億7千9百万円、前期比21億4千万円(70.4%)の増となりました。

※1 注力事業：①生産・物流ソリューション ②モビリティサービス ③マイクロソフト連携サービス ④マイグレーションサービス ⑤セキュリティサービス ⑥DXクラウド基盤 の6事業を当社の注力事業として定義しております。

※2 主力事業：当社の収益基盤である受託開発をはじめ、データセンターを利用したICTインフラの提供、運用構築事業、車載開発、組込み開発や検証ビジネス等を、当社を支える安定した事業基盤である主力事業として定義しております。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりです。

(デジタルインダストリー事業)

注力事業の生産・物流ソリューションでは部材供給の遅延もありましたが、工場のDX関連商談が増加傾向にあり、堅調に推移しました。モビリティサービスにおいてはスマホアプリ開発が好調に推移しました。また、主力事業における中部地区および西日本地区は、主要顧客である製造業分野の活発なICT投資を背景に、システム開発が好調に推移いたしました。結果、売上高は168億3千4百万円、前期比9億3千6百万円(5.9%)の増となりました。利益面においては、増収に伴う増益に加え、収益性の高い商談の獲得が進み、営業利益は38億5千7百万円、前期比7億4百万円(22.3%)の増となりました。

(サービスインテグレーション事業)

注力事業のマイグレーションサービスおよびセキュリティサービスは、DX推進を背景としたクラウド化やセキュリティ強化のニーズが増加傾向にあり、好調に推移しました。マイクロソフト連携サービスにおきましても、CRMやPower Platform商談の引合いが増加し堅調に推移しております。また、主力事業におけるICTインフラ構築事業では半導体の供給体制が正常化し、売上に貢献しました。結果、売上高は313億7千2百万円、前期比20億4千9百万円(7.0%)の増となりました。利益面においては、前期に発生した不採算案件の影響が継続しましたが、増収に伴う増益により、営業利益は45億7千3百万円、前期比2千6百万円(0.6%)の増となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

総資産の残高は463億3千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億8千5百万円の増加となりました。これは、おもに現金及び預金が8億7千1百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は89億5千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億5千7百万円の減少となりました。これは、おもに長期未払金が4億6千4百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産の残高は373億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億4千2百万円の増加となりました。これは、おもに利益剰余金が36億6千6百万円増加、自己株式が18億4千1百万円増加したことによる減少、退職給付に係る調整累計額が1億9千万円減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、233億2百万円と前連結会計年度末と比較して8億7千1百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は24億9千4百万円（前期比6億5千7百万円の収入減）となりました。これはおもに税金等調整前当期純利益66億7千5百万円、投資有価証券売却損益の調整22億6千5百万円、法人税等の支払額17億4千2百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は19億3千万円（前期比22億7千1百万円の収入増）となりました。これはおもに投資有価証券の売却による収入22億9千5百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は35億5千9百万円（前期比21億4千8百万円の支出増）となりました。これはおもに自己株式の取得による支出19億9千9百万円、配当金の支払額15億4千6百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期
自己資本比率 (%)	78.1	78.7	80.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.4	82.5	109.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,657.4	1,070.3	894.8

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数－期末自己株式数)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

（4）今後の見通し

当社グループは、2023年1月期から2025年1月期の3ヵ年を対象とした中期経営計画を推進しており、次期はその2年目となります。基本方針である①事業力の強化、②人材・技術力の強化、③経営基盤の強化を3本柱として、事業活動を通じて社会や産業課題の解決を目指し、企業価値の継続的な向上に努めてまいります。次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高510億円、営業利益55億5千万円、経常利益55億7千万円、親会社に帰属する当期純利益38億4千万円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。剰余金の配当については、中間配当および期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の利益配当金につきましては、中間配当として1株当たり25円（普通配当20円、特別配当5円）をお支払いしております。また、期末配当は1株当たり20円とし、2023年4月25日開催予定の第55回定時株主総会に付議いたします。

次期の利益配当金につきましては、1株当たり中間配当25円、期末配当25円の年間50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,430,915	23,302,042
受取手形及び売掛金	9,943,170	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,103,576
商品	175,365	254,597
仕掛品	567,946	504,914
未収入金	55,208	32,350
その他	893,784	1,013,313
貸倒引当金	△6,025	△2,067
流動資産合計	34,060,367	35,208,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,430,295	10,224,665
減価償却累計額	△6,317,787	△6,451,643
建物及び構築物 (純額)	3,112,508	3,773,022
土地	2,004,644	2,004,644
建設仮勘定	606,540	—
その他	3,736,627	3,891,832
減価償却累計額	△2,892,831	△3,054,165
その他 (純額)	843,795	837,667
有形固定資産合計	6,567,488	6,615,333
無形固定資産		
ソフトウェア	204,533	213,404
ソフトウェア仮勘定	445	5,385
その他	39,296	39,278
無形固定資産合計	244,274	258,067
投資その他の資産		
投資有価証券	1,666,875	1,328,682
繰延税金資産	582,487	799,472
退職給付に係る資産	744,379	830,806
その他	1,296,663	1,304,502
貸倒引当金	△14,784	△11,909
投資その他の資産合計	4,275,621	4,251,553
固定資産合計	11,087,384	11,124,954
資産合計	45,147,751	46,333,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,538,726	2,251,585
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	992,300	965,599
賞与引当金	523,301	585,623
受注損失引当金	391,877	488,092
損失補償引当金	411,484	—
資産除去債務	1,255	1,705
その他	3,088,256	3,654,890
流動負債合計	8,310,802	8,311,096
固定負債		
長期借入金	27,400	13,800
長期未払金	487,095	22,120
繰延税金負債	172	123
役員退職慰労引当金	16,256	19,064
退職給付に係る負債	98,282	106,227
資産除去債務	471,003	481,579
固定負債合計	1,100,210	642,914
負債合計	9,411,012	8,954,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,733,706	6,733,706
利益剰余金	23,439,194	27,105,988
自己株式	△1,663,539	△3,505,438
株主資本合計	35,095,361	36,920,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,918	371,132
為替換算調整勘定	524	7,138
退職給付に係る調整累計額	201,174	10,713
その他の包括利益累計額合計	439,616	388,983
新株予約権	201,761	70,431
純資産合計	35,736,739	37,379,671
負債純資産合計	45,147,751	46,333,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	45,220,567	48,206,206
売上原価	34,375,622	36,895,514
売上総利益	10,844,944	11,310,691
販売費及び一般管理費	6,638,087	6,936,467
営業利益	4,206,856	4,374,224
営業外収益		
受取利息	3,299	1,299
受取配当金	55,741	24,675
貸倒引当金戻入額	—	2,875
保険配当金	—	12,849
雑収入	26,014	20,835
営業外収益合計	85,055	62,534
営業外費用		
支払利息	2,944	2,788
為替差損	5,559	15,627
自己株式取得費用	—	3,599
雑損失	791	1,328
営業外費用合計	9,296	23,343
経常利益	4,282,615	4,413,415
特別利益		
投資有価証券売却益	563,453	2,265,000
固定資産売却益	6	—
特別利益合計	563,460	2,265,000
特別損失		
固定資産除却損	3,797	2,015
減損損失	18,640	704
投資有価証券売却損	1,269	—
退職給付制度終了損	34,699	—
損失補償引当金繰入額	414,643	—
特別損失合計	473,050	2,720
税金等調整前当期純利益	4,373,024	6,675,695
法人税、住民税及び事業税	1,544,494	1,707,649
法人税等調整額	△210,725	△211,365
法人税等合計	1,333,769	1,496,284
当期純利益	3,039,255	5,179,411
親会社株主に帰属する当期純利益	3,039,255	5,179,411

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	3,039,255	5,179,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△345,795	133,214
為替換算調整勘定	12,595	6,614
退職給付に係る調整額	21,043	△190,461
その他の包括利益合計	△312,156	△50,632
包括利益	2,727,098	5,128,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,727,098	5,128,778

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,733,706	21,799,669	△1,663,477	33,455,898
当期変動額					
剰余金の配当			△1,399,730		△1,399,730
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,039,255		3,039,255
自己株式の取得				△62	△62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,639,525	△62	1,639,462
当期末残高	6,586,000	6,733,706	23,439,194	△1,663,539	35,095,361

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	583,714	△12,071	180,130	751,773	171,331	34,379,003
当期変動額						
剰余金の配当						△1,399,730
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,039,255
自己株式の取得						△62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△345,795	12,595	21,043	△312,156	30,430	△281,726
当期変動額合計	△345,795	12,595	21,043	△312,156	30,430	1,357,735
当期末残高	237,918	524	201,174	439,616	201,761	35,736,739

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,733,706	23,439,194	△1,663,539	35,095,361
会計方針の変更による累積的影響額			44,304		44,304
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,586,000	6,733,706	23,483,498	△1,663,539	35,139,665
当期変動額					
剰余金の配当			△1,546,548		△1,546,548
親会社株主に帰属する当期純利益			5,179,411		5,179,411
自己株式の取得				△1,999,944	△1,999,944
自己株式の処分			△10,373	158,045	147,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	3,622,489	△1,841,899	1,780,590
当期末残高	6,586,000	6,733,706	27,105,988	△3,505,438	36,920,256

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237,918	524	201,174	439,616	201,761	35,736,739
会計方針の変更による累積的影響額						44,304
会計方針の変更を反映した当期首残高	237,918	524	201,174	439,616	201,761	35,781,043
当期変動額						
剰余金の配当						△1,546,548
親会社株主に帰属する当期純利益						5,179,411
自己株式の取得						△1,999,944
自己株式の処分						147,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,214	6,614	△190,461	△50,632	△131,329	△181,962
当期変動額合計	133,214	6,614	△190,461	△50,632	△131,329	1,598,628
当期末残高	371,132	7,138	10,713	388,983	70,431	37,379,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,373,024	6,675,695
減価償却費	683,521	761,536
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,377	61,648
減損損失	18,640	704
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	385,926	△315,268
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,963	2,808
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,028	57,775
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△321,802	△432,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41,714	△6,833
受取利息及び受取配当金	△59,040	△25,974
支払利息	2,944	2,788
固定資産除却損	3,797	2,015
固定資産売却損益 (△は益)	△6	—
前渡金の増減額 (△は増加)	132	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△562,184	△2,265,000
前受金の増減額 (△は減少)	332,921	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	423,398
損失補償引当金の増減額 (△は減少)	411,484	—
売上債権の増減額 (△は増加)	512,640	△157,907
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△40,899	△17,852
退職給付制度終了損	34,699	—
未収入金の増減額 (△は増加)	△46,293	22,858
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	20,049	△112,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	△612,778	△287,497
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△394,567	△36,589
未払金の増減額 (△は減少)	△386,760	38,423
未払費用の増減額 (△は減少)	17,268	△22,940
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△464,975
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△20,688	83,207
その他	42,233	226,539
小計	4,347,935	4,213,700
利息及び配当金の受取額	59,040	25,974
利息の支払額	△2,927	△2,788
法人税等の支払額	△1,252,260	△1,742,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,151,787	2,494,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,134,698	△844,800
資産除去債務の履行による支出	△1,857	△7,857
固定資産の売却による収入	6	—
投資有価証券の売却による収入	805,010	2,295,200
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
敷金及び保証金の差入による支出	△15,306	△40,706
敷金及び保証金の回収による収入	6,034	24,169
その他	77	4,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,734	1,930,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,600	△13,600
自己株式の取得による支出	△62	△1,999,944
配当金の支払額	△1,398,105	△1,546,610
ストックオプションの行使による収入	—	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,411,768	△3,559,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,947	5,717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,410,231	871,126
現金及び現金同等物の期首残高	21,020,684	22,430,915
現金及び現金同等物の期末残高	22,430,915	23,302,042

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が387,606千円増加、売上原価が319,496千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ68,109千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は44,304千円増加しております。

また、当連結会計年度の1株あたり純資産額は2円76銭増加し、1株当たり当期純利益は1円42銭増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「その他」に含まれる「前受金」は当連結会計年度より「契約負債」及び「前受金」として「その他」に含めて表示しております。同じく、「流動負債」に表示していた「損失補償引当金」は、関連する顧客との契約における取引価格から減額することとなったことを受け、当連結会計年度より「受注損失引当金」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額（△は減少）」は、当連結会計年度よりより「契約負債の増減額（△は減少）」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	事業内容
デジタルインダストリー事業	製造業のお客様を中心に、業務の効率化や品質の向上、魅力ある製品づくりを支援するICTサービス・製品を提供。
サービスインテグレーション事業	企業・組織の業務改革・改善に必要な、ICTライフサイクル全般を支援。クラウド、セキュリティ含むICTサービス・製品をトータルで提供。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルインダ ストリー事業	サービスインテ グレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,897,957	29,322,610	45,220,567	—	45,220,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	499,543	499,828	△499,828	—
計	15,898,242	29,822,153	45,720,396	△499,828	45,220,567
セグメント利益	3,153,226	4,546,992	7,700,219	△3,493,362	4,206,856
セグメント資産	5,171,385	12,626,531	17,797,916	27,349,835	45,147,751
その他の項目					
減価償却費	10,085	341,696	351,782	331,739	683,521
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	27,254	381,660	408,915	725,783	1,134,698

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,493,362千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額27,349,835千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額331,739千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額725,783千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルインダ ストリー事業	サービスインテ グレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,834,025	31,372,181	48,206,206	—	48,206,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	788	534,422	535,211	△535,211	—
計	16,834,813	31,906,603	48,741,417	△535,211	48,206,206
セグメント利益	3,857,574	4,573,823	8,431,397	△4,057,173	4,374,224
セグメント資産	5,704,697	12,485,195	18,189,892	28,143,789	46,333,682
その他の項目					
減価償却費	11,232	366,685	377,917	383,618	761,536
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	53,300	330,871	384,172	460,628	844,800

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,057,173千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額28,143,789千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額383,618千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額460,628千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「デジタルインダストリー事業」の外部顧客への売上高は167,545千円増加、セグメント利益は40,839千円増加し、「サービスインテグレーション事業」の外部顧客への売上高は220,061千円増加、セグメント利益は27,270千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	1,015円48銭	1,111円48銭
1株当たり当期純利益	86円85銭	151円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86円19銭	151円45銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,039,255	5,179,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,039,255	5,179,411
普通株式の期中平均株式数(株)	34,993,255	34,080,884
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	268,058	118,507
(うち新株予約権(株))	(268,058)	(118,507)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,736,739	37,379,671
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	201,761	70,431
(うち新株予約権(千円))	(201,761)	(70,431)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,534,978	37,309,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,993,240	33,567,040

(重要な後発事象)

該当事項はありません。